

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2134 URL http://www.sun-capitalmanagement.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)松本 一郎 (TEL)06(6205)5611  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	242	△23.5	△195	—	△220	—	△225	—
28年3月期第3四半期	316	6.0	△51	—	△79	—	△210	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △223百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △210百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△13.24	—
28年3月期第3四半期	△16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,297	2,030	60.75	45.26
28年3月期	1,135	837	20.08	16.84

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,395百万円 28年3月期 227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	283	△10.4	△239	—	△266	—	△277	△16.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. 除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	30,841,244株	28年3月期	12,541,244株
② 期末自己株式数	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,030,699株	28年3月期3Q	12,541,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

本四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境が改善していることもあって、個人消費に持ち直しの兆しが出始めており、企業収益については足踏みがみられるものの高い水準を維持し、業態によっては業況に良化の兆しが見られるなど、緩やかではありますが景気の回復基調が続いております。先行きについては、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の金融政策を含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

当社グループの主要投資対象である国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、依然、大都市圏を中心に買い意欲旺盛な状況が続いておりますが、需要に対する供給不足から、売買取引における高止まりでの停滞感が出てきている一方で、ホテル投資市場においては、2020年東京オリンピック開催や観光先進国に向けた政府の政策もあり、訪日外国人観光客を見込んだ宿泊施設への投資は活況が続いております。

海外投資の対象となるアジア地域の経済は、中国、韓国、台湾では、景気は緩やかな減速あるいは弱い動きとなっている一方で、インドネシア、タイでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられ、インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復しております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資及び投資マネジメントという枠組みの中で、より安定した経営基盤を構築するため、事業及び経営体制のリストラクチャリング（再構築）を進めて行く中、平成28年11月10日開催の当社臨時株主総会の特別決議により第三者割当による有利な払込金額による募集株式の発行を決議いたしました。

募集株式の発行により調達した資金は、国内外のクリーンエネルギー事業、宿坊を中心とするインバウンド向け事業、不動産事業への投資資金とし、あらたな収益基盤の構築に努めて参ります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業において投資・回収実績があったものの、収益に大きく寄与するまでには至っておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業損失は195百万円（前年同四半期は51百万円の営業損失）、経常損失は220百万円（前年同四半期は79百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円（前年同四半期は210百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上、不動産の販売等の結果により、投資事業の売上高は241百万円（前年同四半期比23.3%減）、セグメント損失（営業損失）は199百万円（前年同四半期は54百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比100.0%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、外部へのアドバイザー業務報酬等の売上高が無かったことから（前年同四半期は0百万円）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,162百万円増加し、2,297百万円となりました。この主な要因は、SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. を連結の範囲に含めたことにより、のれんが552百万円、売掛金が232百万円、短期貸付金が293百万円、投資有価証券が48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、29百万円減少し、267百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が70百万円、短期借入金が14百万円、長期借入金が11百万円それぞれ減少したものの、未払金が73百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,192百万円増加し、2,030百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ697百万円、新株予約権が21百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が227百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間より、MARVEL GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. の全株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,429	147,849
売掛金(純額)	13,912	246,307
有価証券	45,000	-
商品	3,372	2,262
貯蔵品	771	2,085
短期貸付金	3,700	297,479
その他	10,421	15,567
流動資産合計	154,605	711,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,551	119,464
その他(純額)	164,926	164,671
有形固定資産合計	285,477	284,136
無形固定資産		
のれん	-	552,032
その他	188	154
無形固定資産合計	188	552,186
投資その他の資産		
投資有価証券	677,339	725,830
その他	17,683	24,144
投資その他の資産合計	695,022	749,974
固定資産合計	980,688	1,586,297
資産合計	1,135,293	2,297,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,936	1,340
短期借入金	23,315	8,561
1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584
未払金	19,205	92,214
未払法人税等	6,056	2,809
その他	137,360	66,717
流動負債合計	204,456	188,228
固定負債		
長期借入金	83,717	72,304
その他	9,184	7,281
固定負債合計	92,901	79,585
負債合計	297,358	267,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,929,612
資本剰余金	1,096,979	1,794,599
利益剰余金	△2,100,975	△2,328,316
株主資本合計	227,996	1,395,895
新株予約権	569	22,560
非支配株主持分	609,369	611,580
純資産合計	837,935	2,030,035
負債純資産合計	1,135,293	2,297,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	316,980	242,612
売上原価	72,025	84,928
売上総利益	244,955	157,683
販売費及び一般管理費	296,231	352,749
営業損失(△)	△51,276	△195,065
営業外収益		
受取利息	2,070	409
貸倒引当金戻入額	923	831
その他	2,521	3,750
営業外収益合計	5,516	4,991
営業外費用		
支払利息	32,358	2,021
支払手数料	750	28,456
その他	470	227
営業外費用合計	33,579	30,705
経常損失(△)	△79,338	△220,779
特別利益		
関係会社清算益	328	-
新株予約権戻入益	-	569
特別利益合計	328	569
特別損失		
減損損失	110,561	-
出資金清算損	204	-
特別損失合計	110,765	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△189,775	△220,210
匿名組合損益分配額	△369	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,406	△220,210
法人税等	8,708	3,045
四半期純損失(△)	△198,114	△223,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,913	2,210
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,028	△225,465



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△198,114	△223,255
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	△198,114	△223,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210,028	△225,465
非支配株主に係る四半期包括利益	11,913	2,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失195百万円、経常損失220百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

平成28年11月10日開催の当社臨時株主総会の特別決議により第三者割当による有利な払込金額による募集株式の発行により、財務基盤の強化及びあらたな投資資金の確保を行うことが出来ました。本資金を国内外のクリーンエネルギー事業、宿坊を中心とするインバウンド向け事業、不動産事業への投資をすることで、早期に安定した収益基盤の構築して参ります。

さらに、継続して経費の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、平成28年5月13日に発行決議した第三者割当による新株式の払込に伴い資本金及び資本準備金が110,250千円増加しております。また、同じく発行決議された新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が53,050千円増加しております。

加えて、平成28年11月10日に発行決議した第三者割当による新株式の払込に伴い、資本金及び資本準備金が430,500千円増加しております。また、同じく発行決議された新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が103,820千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,929,612千円、資本準備金が1,794,599千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,064	990	925	316,980	—	316,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	315,064	1,170	1,375	317,610	△630	316,980
セグメント利益又は損 失(△)	△54,449	1,044	670	△52,734	1,458	△51,276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、譲渡することを意思決定した固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,561千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,622	990	—	242,612	—	242,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	241,622	1,170	450	243,242	△630	242,612
セグメント利益又は損 失(△)	△199,752	990	△900	△199,662	4,597	△195,065

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,597千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。